答　申

森緑評第　１０　号
令和８年９月４日

三重県知事　一　見　勝　之　様

みえ森と緑の県民税評価委員会
委員長　三　田　泰　雅

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業の実施後の評価・提言について

令和８年１月29日付け農林水第32-232号で諮問のありましたこのことについて、別添「事業別評価シート」の評価・提言のとおり答申します。

別 添

令和７年度基金事業　事業別評価シート

① みえ森と緑の県民税基金積立金事業 ・・・・・・・・・・・・・・ 1

② 災害に強い森林づくり推進事業

ア．災害緩衝林整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

イ．土砂・流木緊急除去事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

③ 災害に強い森林再生事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

④ 森林情報基盤整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

⑤ 森を育む人づくりサポート体制整備事業

ア．みえ森林教育ビジョン推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・ 11

イ．みえ森づくりサポートセンター運営事業 ・・・・・・・・・・・ 13

ウ．みえ森林教育ステーション運営・整備事業 ・・・・・・・・・・ 15

⑥ みんなで取り組む三重の森づくり推進事業 ・・・・・・・・・・ 17

⑦ 生物多様性推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

⑧ 森林とふれあう自然公園環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・ 21

⑨ みえ森と緑の県民税市町交付金事業

ア．市町交付金（連携枠）事業

ａ．流域防災機能強化対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

ｂ．災害からライフラインを守る事前伐採事業 ・・・・・・・・・ 25

ｃ．県民参加の植樹祭事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

イ．市町交付金（基本枠）事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

⑩ みえ森と緑の県民税制度運営事業 ・・・・・・・・・・・・・・ 31

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート①

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度		令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度
事業名		みえ森と緑の県民税基金積立金事業				
細事業名		ー				
基本方針区分		ー				
対策区分		ー				
予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	1,117,512,000	1,126,043,000			
	決算額（円）	1,346,799,138	1,163,485,727			
事業の目的		荒廃森林の増加と自然災害の頻発が懸念される状況をふまえ、県民の生命・財産を守るため、土砂や流木の発生を抑制する「災害に強い森林づくり」に重点的に取り組みます。 また、森林の恩恵はすべての県民が受けていることから、災害に強い森林づくりを将来にわたって引き継いでいくため、森林を県民全体で支える社会づくりを推進します。				
事業の目標		－				
事業概要		森林の恩恵は全ての県民が受けており、費用については県民の皆さんに幅広く負担していただくという趣旨から「県民税均等割の超過課税方式」により、現行の県民税均等割に上乗せして課税しています。 みえ森と緑の県民税の税収に相当する額は「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てることで、既存財源と区分し、使途を明確化しています。				

【中間進捗】

中間進捗状況
積み立てた基金を財源に、県と市町が役割分担したうえで各事業を実施し、みえ森と緑の県民税の基本方針である「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めています。

【実施結果】

区　分	実　績	備　考
事業費（千円）	1,163,486	令和７年度基金残高　603,634千円

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	県営事業においては、主に災害に強い森林づくり推進事業により、「災害に強い森林づくり」に進めるとともに、森を育む人づくりサポート体制整備事業により、「県民全体で森林を支える社会づくり」に取り組みました。 また、市町交付金事業においては、基本枠による地域の実情に応じた森林づくり、連携枠による流域の防災機能の強化、ライフラインを守る危険木の事前伐採などに取り組みました。 伐採跡地の再造林への支援、集落上流部の森林整備や流木等の除去、人家裏の危険木の伐採、災害からライフラインを守る危険木の事前伐採などに取り組み、県民の皆さんが安全・安心に生活できる環境づくりを進めました。 また、森林フェスタの開催により、広く県民の皆さんに森林の魅力を発信し、森林教育ができる場の整備に取り組むとともに、さまざまな主体による森林教育活動を展開し、子どもから大人まで多くの県民の皆さんに、森林とふれあい学ぶ機会を提供しました。	２３ （３２点満点）
情報発信	みえ森と緑の県民税の認知度向上に向けて、さまざまな媒体を活用した普及啓発（テレビでのPR動画放映、ラジオでのオリジナル番組の放送、子育て情報誌や新聞での記事広告、スマホアプリ、インターネットでの広告配信など）に取り組みました。 また、前年度から引き続き、みえ森と緑の県民税と森林環境税両税の必要性などを県民の皆さんによりご理解いただけるよう表現を工夫しながら周知を図りました。	５ （８点満点）
評価合計		２８ （４０点満点）
評価		B （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
県と市町の役割分担のもと、地域の実情に応じ、必要な事業に取り組まれていることは評価できる。県と市町がより一層の連携強化を図りながら「県民税を活用した事業を行ううえでの３原則」に沿った事業が展開されていくことを期待する。 「災害に強い森林づくり」は、県民の生命や財産を守るうえで重要である。今後も引き続き、着実に事業を推進されたい。 「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めていくためには、未来を担う子どもたちを対象とした森林教育の取組が重要である。森林教育のさらなる推進に向けて、施設の木造・木質化や木製品導入にあわせた森林教育の実施など効果的な取組の展開を図るとともに、学校など教育現場とのより一層の連携強化に努められたい。 認知度向上に向けた普及啓発にあたっては、県民税の必要性や成果、事業と基本方針との関連性などの効果的な情報発信にあわせ、県民がより身近に自分事として捉えられるような工夫が必要である。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート②－ア

担当部課名	農林水産部治山林道課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度		令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度
事業名		災害に強い森林づくり推進事業				
細事業名		災害緩衝林整備事業				
基本方針区分		１．災害に強い森林づくり				
対策区分		１．土砂や流木による被害を出さない森林づくり				
予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	348,796,000	352,279,000			
	決算額（円）	334,428,123	343,015,580			
事業の目的		台風や集中豪雨による山崩れ等に伴って流出する流木や土砂に対して緩衝効果を発揮する森林づくりを推進し、流木や土砂による人家などへの被害を軽減します。				
事業の目標		実施箇所数：　25箇所				
事業概要		流木や土砂の流出による災害発生の恐れのある渓流沿いの森林において、流木や土砂の流出に対して緩衝効果を発揮する一定幅の森林について調整伐等を実施し、緩衝機能を高める森林整備を行います。 １．事業実施 (1) 渓流内の倒木や枯損木、根の浮き上がった木、劣勢木等、流木の発生源となる危険木の伐採 (2) 渓流沿いの立木における調整伐 (3) 伐採木の山腹斜面での土砂止め等への利用、又は林外への搬出 ２．事業の効果検証にかかる調査・研究（林業研究所及び大学との共同研究）				

【中間進捗】

中間進捗状況

１．事業箇所について、令和7年12月末現在、今年度の実施箇所である26箇所のうち3箇所が完成しました。残り23箇所も完成に向けて進めていきます。
２．事業の効果検証について、土砂止めの設置による土砂流亡抑制効果、調整伐による立木の成長促進効果、危険木除去による流木発生抑制効果を検証するため、調査を継続して実施しています。
３．事業のPRについて、事業の取組内容をより多くの県民の皆様に知っていただき、事業の必要性への理解を深めるため、県庁舎のホール等において、現場状況等の展示をするとともに、施工現場においてものぼり旗等によるPRを実施しています。また、事業実施地周辺の住民の皆様に事業を知っていただくため、回覧等によるPRを実施しています。

【実施結果】

区　分		実　績	備　考
事業費（千円）		343,016	
事業量	実施箇所数（箇所）	27箇所	津市、松阪市、亀山市、熊野市、伊賀市、多気町、大台町、度会町、大紀町、紀北町、御浜町、紀宝町、

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	豪雨等により流出する恐れがある倒木等の除去や、土砂等の流下を緩和する緩衝林の整備を、人家や公共施設等の重要な保全対象がある箇所から優先的に実施しました。この取組により、保全対象の安全性が向上しました。 また、効果検証により、土砂止設置による表土流亡抑制効果や調整伐による成長促進効果、危険木除去による流木発生抑制効果の調査・研究を進めました。 12市町27箇所で事業を実施し、広く下流住民の安全に寄与しました。事業実施地の皆伐を制限し、公益性を確保するため、事業施工地の森林所有者と施業協定を締結しました。 渓流や渓岸から除去した危険木等は、できる限り木質バイオマスに利用し、売却益を工事費に還元することにより、コスト縮減に努めました。	２６ （３２点満点）
情報発信	事業実施前に、のぼり旗（内容：ここで、「みえ森と緑の県民税」を活用して災害緩衝林整備事業を行います。）を立て、現場着手前には、工事看板（内容：この事業は「みえ森と緑の県民税」を活用して整備しています。）を配置し、事業実施後は、木製標柱（内容：この事業は「みえ森と緑の県民税」を活用して整備しました。）を設置し、ＰＲに努めました。また、地元住民への周知のため、事業実施前と実施後に回覧等を実施し、施工の様子をお知らせしました。 三重県ホームページ（みえ森と緑の県民税）を通じて、事業概要や年度毎の実施箇所一覧表、位置図、平面図、対比状況写真等を掲載しました。 また、災害に強い森林づくり推進事業の概要等を県民の皆様に理解していただくためのＰＲ展示を、県内各市町において33回実施しました。（県、市町庁舎等）	５ （８点満点）
評価合計		３１ （４０点満点）
評価		Ｂ （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
本事業により、台風や集中豪雨による渓流からの土砂や流木の発生が抑制され、災害の発生を軽減する効果が期待できることが継続的な事業の検証結果からも認められ評価できる。 また、事業実施前後における地元住民への回覧、各市町におけるパネル展示、ホームページを活用した情報発信のほか、伐採木の有効活用によるコスト縮減の取組も評価できる。 近年気候変動に伴う豪雨等により大規模災害が全国各地で発生している。今後も引き続き、治山ダムの設置など他の取組とも連携しながら、さらなる「災害に強い森林づくり」の推進に努められたい。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート②ーイ

担当部課名	農林水産部治山林道課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度		令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度
事業名		災害に強い森林づくり推進事業				
細事業名		土砂・流木緊急除去事業				
基本方針区分		１．災害に強い森林づくり				
対策区分		１．土砂や流木による被害を出さない森林づくり				
予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	0	15,740,000			
	決算額（円）	0	10,014,350			
事業の目的		荒廃した渓流内に異常に堆積した土砂や流木が、豪雨等により流出し、下流の人家等に被害を与える恐れのない安心・安全な森林づくりを推進することで、県民の生命・財産を守ります。				
事業の目標		実施個所数：１箇所				
事業概要		渓流内に異常に堆積した土砂や流木について、搬出・除去を行います。 (1) 渓流内に異常に堆積した土砂や流木等の搬出・処理 (2) 必要に応じて流木止めなどの簡易施設の設置				

【中間進捗】

中間進捗状況

１．1箇所の事業箇所について、完成に向けて進めていきます。
２．事業のPRについて、事業の取組内容をより多くの県民の皆様に知っていただき、事業の必要性への理解を深めるため、県庁舎のホール等において、現場状況等の展示をするとともに、施工現場においてものぼり旗等によるPRを実施しています。

【実施結果】

区　分		実　績	備　考
事業費（千円）		10,014	
事業量	実施箇所数（箇所）	1箇所	御浜町

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	渓流内に異常に堆積した土砂や流木を、道路等の保全対象に近い箇所を優先して除去しています。 台風などに伴う豪雨により渓流内に異常に堆積した土砂を除去することにより、下流住民の安全確保につながっています。	２４ （３２点満点）
情報発信	事業実施前に、のぼり旗（内容：ここで、「みえ森と緑の県民税」を活用して災害緩衝林整備事業を行います。）を立て、現場着手前には、工事看板（内容：この事業は「みえ森と緑の県民税」を活用して整備しています。）を配置し、ＰＲに努めました。 三重県ホームページ（みえ森と緑の県民税）を通じて、事業概要や年度毎の実施箇所一覧表、位置図、平面図、対比状況写真等を掲載しました。 また、災害に強い森林づくり推進事業の概要等を県民の皆様に理解していただくためのＰＲ展示を、県内各市町において33回実施しました。（県、市町庁舎等）	５ （８点満点）
評価合計		２９ （４０点満点）
評価		Ｂ （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
渓流内に堆積した土砂や流木の流出を防止するうえで、有効な事業であると考えられる。 情報発信については、各市町におけるパネル展示やホームページを活用した情報発信により、県民の事業への理解が進むよう努めている点は評価できる。 今後も、下流域住民の危機管理の観点から優先すべき箇所を選定して事業を実施し、豪雨時における被害の軽減に努められたい。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート③

担当部課名	農林水産部森林・林業経営課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和６年度
事業名	災害に強い森林再生事業				
細事業名	ー				
基本方針区分	１．災害に強い森林づくり				
対策区分	１．土砂や流木による被害を出さない森林づくり				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	45,000,000	53,634,000			
	決算額（円）	45,000,000	52,643,284			

事業の目的	シカの食害や気象害等による被害森林が増加すると、森林の有する土砂流出防止等の公益的機能の低下が懸念されることから、被害森林等の成林に向けた取組を支援するとともに、新植地においてはシカ等の鳥獣害対策を支援して確実に成林させることにより、公益的機能を早期かつ確実に発揮させ災害に強い森林づくりを目指します。
事業の目標	（１）森林防災機能回復支援事業 シカの食害や気象害等による被害森林の植栽　3ha（獣害防護柵の設置を含む） （２）森林再生力強化対策事業 獣害防護柵の設置　4,000m
事業概要	（１）森林防災機能回復支援事業（7,830千円） 早期に森林へ回復させるために必要な人工造林、下刈り、鳥獣害防止施設等の整備 （２）森林再生力強化対策事業　（37,170千円） 野生鳥獣の移動制御等を図るために実施する鳥獣害防止施設等の整備、補修

【中間進捗】

中間進捗状況
１．森林防災機能回復事業　植栽面積　4.00ha(予定)　※2町実施中 ２．森林再生力強化対策事業　獣害防護柵の設置　18,500m(予定)　※5市町実施中 防護チューブの設置　43,500本(予定)　※3市町実施中

【実施結果】

区　分		実　績	備　考
事業費（千円）		52,643	
事業量	被害森林の植栽	3.37ha	実施主体2者、大紀町、紀北町内
	獣害防護柵の設置	柵：24,041m チューブ：52,380本	実施主体15者、津市、松阪市、熊野市、大台町、紀北町内 実施主体4者、松阪市、伊賀市、紀宝町内

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	シカ等の被害により森林の更新が困難となり森林の公益的機能の低下が懸念される植栽地における再植栽の支援、伐採跡地の再造林を推進するため新規植栽箇所における鳥獣害防止施設等整備の支援を行うとともに、整備した鳥獣害防止施設等の点検・報告を義務化することで森林を確実に更新させ、公益的機能の発揮、しいては「災害に強い森林づくり」につなげ、県民の安心、安全な暮らしを守ります。	２１ （３２点満点）
情報発信	事業の内容や必要性について、県庁舎ロビー等（6箇所）においてパネル展示を行いました。また、他の県民税事業と合わせて行うことにより県民税の活用や森林への理解醸成に努めました。	５ （８点満点）
評価合計		２６ （４０点満点）
評価		C （取組が妥当である）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

シカの食害や気象害により被害を受けた森林において、植栽、獣害防止施設の設置など再造林の取組を一体的に支援する当事業は、森林の持つ土砂災害防止等の公益的機能の発揮に向けて有効であると考えられる。
また、森林を確実に更新するために、獣害防止施設の点検を義務化するなど適切な維持管理に取り組んでいる点は評価できる。
今後も、健全な森林への早期再生に向けて、継続的な保育への支援に努められたい。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート④

担当部課名	農林水産部森林・林業経営課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度
事業名	森林情報基盤整備事業				
細事業名	ー				
基本方針区分	１．災害に強い森林づくり				
対策区分	１．土砂や流木による被害を出さない森林づくり				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	100,000,000	100,000,000			
	決算額（円）	98,911,500	98,356,600			

事業の目的	航空レーザ測量成果の解析により得られる森林資源情報を用いて、効率的な森林管理を促進するとともに、災害発生の危険性の高い地域等を客観的に把握し、災害に強い森林づくりを効果的に進めます。また、得られた森林資源情報を市町と共有することで、市町による森林の適正な管理を促進します。
事業の目標	航空レーザ測量解析実施面積（累計）：3,400㎢（34万ha）（令和９年度まで）
事業概要	航空レーザ測量の実施によるデータ取得と森林資源解析により、早急に整備が必要な森林の抽出等を行います。また、県ホームページ等を活用して情報発信を行います。 ・航空レーザ計測（レーザ照射点密度４点/m2）　3400㎢（34万ha） （三次元計測データ、グリッドデータ、写真地図データ、等高線データ等を作成） ・森林資源解析　3400㎢（34万ha） （林相区分データ作成、単木解析、林分解析（平均胸高直径、平均樹高、平均形状比、立木本数密度、収量比数等）データ作成） ・成果品：森林ＧＩＳの主題図として、傾斜区分図、立体地形表現図、森林資源解析図を作成

【中間進捗】

中間進捗状況

・航空レーザ測量　　約273km2（鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、多気町、大台町、玉城町、大紀町、伊賀市）
・森林資源解析　　約269km2（亀山市、津市、松阪市、多気町、大台町、伊勢市、玉城町、大紀町）
　※うち約110㎢（亀山市、津市、多気町、大台町、伊勢市、玉城町、大紀町）は、国土交通省による航空レーザ測量実施区域
・傾斜区分図の作成　約 61km2（南伊勢町）
・森林資源解析データの活用方法に関する講義の開催　２回（市町職員向け・林業事業体職員向け）

【実施結果】

区　分	実　績	備　　考
事業費（千円）	98,357	令和７年度執行額：67,362 令和８年度繰越額：30,995
事業量	・航空レーザ測量 約273km2（2万7,287ha） ※うち令和８年度繰越分 約110km2（1万1,003ha） ・森林資源解析 約269km2（2万6,928ha） ※うち令和８年度繰越分 約28km2（2,840ha） ・傾斜区分図の作成 約 61km2（6,164ha） ・森林資源解析データの活用方法に関する講義の開催 ５回	・航空レーザ測量対象市町： 鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、多気町、大台町、玉城町、大紀町、伊賀市 ※繰越分市町：鈴鹿市、亀山市、津市、伊賀市 ・森林資源解析対象市町： 亀山市、津市、松阪市、多気町、大台町、伊勢市、玉城町、大紀町 ※うち亀山市、津市、多気町、大台町、伊勢市、玉城町、大紀町は、国土地理院の航空レーザ測量成果を活用 ※繰越分市町：亀山市、津市

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	本事業で得られた測量・解析成果は、境界明確化にかかる調査の省力化や森林整備の必要な林分の把握、荒廃地形・危険木の把握などの様々な用途への活用が見込まれます。森林の境界確認においては岩場や田んぼ跡地などのランドマークを確認しながら境界線を把握する作業に活用され、森林所有者からも、境界のラインが山林内のどこを通っているか直観的にイメージでき、分かりやすいと評価を得ています。 成果は事業体、市町等が活用できるようデータ提供しており、「測量法」、「森林施業の集約化等に関する三重県森林簿等取扱要領」に基づき申請することで利用でき、幅広い利活用と公益性を確保しています。 国庫補助事業である森林資源デジタル管理推進対策事業(定額補助、令和６年度まで)、林業・木材産業国際競争力強化総合対策地方公共団体事業（定額補助、令和７年度から）や、国土地理院等の他機関が実施した航空レーザ測量成果を活用することで県民税を有効に活用し、事業面積を確保しました。	２３ （３２点満点）
情報発信	みえ森林・林業アカデミー講座やみえスマート林業推進協議会の研修の場を活用し、市町や林業事業体等を対象に森林資源解析データの活用方法等について講義を行いました。 また、三重県ホームページにおいて、県民の方向けの資料を作成し、事業に取り組む主旨や得られる効果について広くPRするとともに、Mie Click Mapsfor 三重県森林ページに成果を反映し、県民の方が航空レーザ測量で得られた森林の情報(詳細な地形データや森林の分布等)をWEB上で確認することができる体制を整えており、適宜更新を行っています。	６ （８点満点）
評価合計		２９ （４０点満点）
評価		B （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

森林資源情報の整備は、「災害に強い森林づくり」を効果的に推進していくために重要であると考えられる。
また、森林資源情報を視覚的に分かりやすい形で整備するとともに、Web上での公開、市町や林業事業体を対象とした講義の開催など、積極的に情報発信している点は評価できる。
県内全域における森林資源情報の把握に向けて、今後も航空レーザ測量によるデータ取得と森林資源解析を進めるとともに、これまでの成果を有効活用したさらなる取組の展開に期待する。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑤ーア

担当部課名	林業研究所普及・森林教育課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度
事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業				
細事業名	みえ森林教育ビジョン推進事業				
基本方針区分	２．県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分	３．森を育む人づくり				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	19,575,000	22,047,000			
	決算額（円）	16,473,480	18,258,847			

事業の目的	「森林や木材が暮らしや経済に当たり前に取り入れられている社会づくりへ向けた教育」、「森林に関わる活動やビジネスを志すきっかけとなる教育」、「自ら考え、判断して行動する力を育む森林教育」に取り組むことで、「みえ森林教育ビジョン」を実現し、「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進します。
事業の目標	学校学習の中で副読本又はみえ森林ワークブック等を活用した小学校数：139校（令和７年度末） ＜三重の森林づくり基本計画2025における目標値＞ 森林教育に取り組む小学校数：230校（令和16年度）
事業概要	みえ森林教育ビジョンを実現するため、森林教育の裾野を広げ、子どもから大人まで一貫した教育体制を構築し、主体的・対話的で深い学びの充実を図るためのイベントや講座の開催、みえ森林ワークブックの作成などの森林教育プログラムを展開します。 【具体的な事業内容】 （１）森林教育イベント「みえ森林教育シンポジウム」「みえの森フォトコンテスト」の開催 （２）森林教育プログラムの実践（講座の開催、アドバイザー派遣、副読本・ワークブック等の配布）

【中間進捗】

中間進捗状況

１．「第４回みえ森林教育シンポジウム」(R8.1.31)の開催に向けて準備を進めています。
２．「第12回みえの森フォトコンテスト」(R7.6.20～10.31)、「こども森の写真教室」(R7.8.2)を開催しました。
３．年代や立場に応じた森林教育講座（子ども向け１回、企業向け２回）を開催しました。
４．森林を活用した保育に関心のある保育園（１市、２園）に「みえ森林教育アドバイザー」を派遣しています。
５．小学生向け冊子として、副読本「三重の森林とわたしたちのくらし」「みえ森林ワークブック」を配布しました。

【実施結果】

区　分	実　績	備　　考
事業費（千円）	18,258	
事業量（実施回数・日数）	イベント・講座等の 実施回数：8回 実施日数：19日間	学校学習の中で副読本又はみえ森林ワークブックを活用した小学校数：154校 (副読本：141校,ワークブック【社会】：137校,ワークブック【理科】：107校)

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	「みえ森林教育シンポジウム」では、幼児教育・保育、学校教育関係者、森林教育指導者など多様な立場の方がみえ森林教育について考え、意見を交わし、交流や情報交換を行うことのできる場となりました。 　また、「みえの森フォトコンテスト」及び入賞作品の県内施設での展示により、撮影と鑑賞を通じて、多くの方に森林や木に親しみ、森林を見て、知るきっかけとする機会を創出することができました。 　加えて、より効果的な森林教育活動を普及・展開していくため、幼児や子ども、企業など実施対象と立場に合わせた森林教育プログラムの企画と実践を行うとともに、「みえ森林教育プログラム」へ有効事例を掲載し、関係者への共有を図ることができました。 　さらに、小学校の教育課程において、必ず触れることとなる森林や林業に関する学習の機会をより効果的なものとしていくため、副読本とワークブックを、県内小学校の対象学年となる全ての児童に配布し、その活用状況を継続的に把握しています。	２４ （３２点満点）
情報発信	県ホームページ及びSNSなどを通じてイベント情報等を発信するとともに、「みえ森林教育シンポジウム」においては、実施された内容や考え方を共有し継続して進めていくため、内容を取りまとめた記録誌を作成・公表しました。 「みえの森フォトコンテスト」入賞作品の展示を県内17施設で実施するとともに、その際に県民税の周知も行ってきました。ワークブックについては、授業の中で学校の先生が利用しやすくなるよう、使い方等を記載した教師用を作成し、配布するとともに、アンケートを実施し、効果的に活用いただいた内容やご意見をとりまとめ、共有しました。 また、「みえ森林教育プログラム」において、みえ森林教育の考え方や進め方を図を使って分かりやすく伝えるとともに、森林教育の実践事例については、プログラムの詳細や参加者・関係者のコメントを掲載することで、進め方や得られる成果をより具体的に伝えることができるような内容としました。 加えて、みえ森林教育について、各種会議等で積極的に紹介していくことで、みえ森と緑の県民税を活用した森林教育のさらなる普及を行いました。	７ （８点満点）
評価合計		３１ （４０点満点）
評価		Ｂ （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
林業従事者にとどまらず、木材など森林の恵みを暮らしに取り入れる消費者、森林と人とのかかわりについて伝える指導者など、さまざまな形で森林とかかわる人を育み、「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるうえで、重要な事業であると考えられる。 森林を大切に思い育む意識を県民に啓発し浸透させていくためには、長期的視点に立った戦略と、それをふまえた着実な取組の継続が重要である。 今後も学校など教育現場との連携を強化しながら、森林教育の輪を広げていくことを期待する。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑤ーイ

担当部課名	林業研究所普及・森林教育課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度
事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業				
細事業名	みえ森づくりサポートセンター運営事業				
基本方針区分	２．県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分	３．森を育む人づくり				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	29,795,000	28,613,000			
	決算額（円）	28,277,810	28,217,391			

事業の目的	森林教育や森づくり活動に携わる人材の育成を図るとともに、これらの活動に地域や学校等で取り組みやすい体制を整えることで、「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進します。
事業の目標	地域に密着した森林教育指導者数　240人（令和７年度末） 300人（令和10年度末）
事業概要	学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、森林教育や森づくり活動に対する、広域的・総合的なサポートを行います。 【具体的な事業内容】 （１）森林教育への理解を深める講座の開催 （２）森林教育指導者等への育成（「森のせんせい」登録、森の学校、物品貸出） （３）学校等における森林教育活動の支援（出前事業、コーディネート、木材に親しむ場づくり） （４）森づくり活動の支援（コーディネート、技術支援、「森づくり活動団体」の登録） （５）森林教育・森づくりに関する情報発信（季刊誌の発行、ホームページ、SNS等を活用した情報発信）

【中間進捗】

中間進捗状況

１．森林教育への理解を深める講座を７回（みえ森林教育講座３回・森のせんせい養成講座３回・学校教職員森林環境教育研修１回）開催しました。
２．森林教育指導者の育成に向けて、「森のせんせい」の登録や活動支援を行うとともに、「森のせんせい」が森林教育を実践し、経験を積む場として行う「森の学校」を16回開催しました。
３．学校における森林教育活動を支援するため、要望に応じて指導者の紹介やプログラム提案を行うとともに、出前授業を８回開催しました。
４．イベントに県産木材を活用した遊具を持ち込みふれていただく「ミエトイ・キャラバン」を７回開催しました。
５．地域での森づくり活動を活性化するため、安全・安心な活動に向けた講習会を３回開催しました。
６．ホームページやフェイスブック、インスタグラムを活用し、森林教育や森づくり活動に関する情報を発信しています。

【実施結果】

区　分	実　績	備　　考
事業費（千円）	28,217	
事業量（実施回数）	森林教育への理解を深める講座：10回 森の学校：21回 出前授業：10回 「ミエトイ・キャラバン」:7回 森づくり活動支援講座：3回	地域に密着した森林環境教育・木育指導者数：228人

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	森林教育への理解を深める講座については、実際に森林や木、木材に触れる実践的な内容を重視するとともに、経験豊富な講師との意見交換なども行うことによって、参加者がより主体的に学びを得ることのできる機会の提供に努めました。 また、森林教育指導者が自発的にに活動を実施していくことができるよう、「森の学校」や「出前授業」において、複数の森林教育指導者にスタッフとして関わってもらい、知識や経験を積んでいただくとともに、実際の教育現場において求められている森林教育の内容をよりリアルに知ることのできる機会を創出することができました。 加えて、森林教育に取り組もうとする市町、幼児教育・保育、学校教育関係者等からの相談に応じ、森林教育のプログラムの作成支援や森林教育指導者の紹介といったコーディネートや森林教育に必要となる道具の貸出を行うことにより、森林教育指導者の活動の場の確保や継続的な活動の支援を実施しました。	２４ （３２点満点）
情報発信	みえ森づくりサポートセンターのホームページ及びSNSを通じて取組の情報を発信するとともに、パンフレット、チラシ、広報誌を発行し、県内の市町、森林教育関係施設、「森のせんせい」へ配布することで、みえ森と緑の県民税による取組の普及拡大と森林教育の総合窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」のさらなる活用のための周知を行いました。 また、「森林教育講座」、「森の学校」、「出前授業」、「ミエトイキャラバン」などにおいて、実際に森林や木に触れ、体感できる機会を提供することで、森林や木に関わること自体のイメージを良くすることができたとともに、県内の様々な施設において森林教育を実践することで、より多く、幅広い年齢層の方に森林教育に触れる機会を提供することができました。	６ （８点満点）
評価合計		３０ （４０点満点）
評価		Ｂ （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
さまざまな活動を通じて「森を育む人づくり」が進められており、中でも「森林教育出前授業」については、子どもたちの森林への行動変容を促す有効な取組であると考えられる。 また、学校等からの相談に応じたコーディネート業務により、森林教育や森づくり活動の促進が図られるとともに、広報誌やホームページ、SNSなど、さまざまな媒体を活用した情報発信を行っていることも評価できる。 今後も、事後アンケートの実施等により、取組の効果や課題を把握しながら事業のブラッシュアップを図るとともに、学校など教育現場における森林教育のさらなる展開を期待する。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑤－ウ

担当部課名	林業研究所普及・森林教育課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度
事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業				
細事業名	みえ森林教育ステーション運営・整備事業				
基本方針区分	２．県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分	４．森と人をつなぐ学びの場づくり				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	10,588,000	9,955,000			
	決算額（円）	8,785,193	8,093,093			

事業の目的	県民の皆さんがいつでも利用できる森林教育の活動フィールドや木製遊具などが常設された施設等を運営・整備し、森林・林業、木材利用への理解を深め、意識の醸成を図ることで、「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進します。
事業の目標	三重県民の森「みえ森林教育ステーション」の利用者数　11,000人
事業概要	県民の皆さんがいつでも安心して利用できる常設の森林教育施設の運営や認定、整備を進めるとともに、これらの施設を活用した森林教育活動を展開します。 【具体的な事業内容】 （１）三重県民の森「みえ森林教育ステーション」の運営 （２）森林教育ステーションの認定と活用支援 （３）三重県林業研究所における「みえ森林教育ステーション」の整備

【中間進捗】

中間進捗状況

１．三重県民の森みえ森林教育ステーションを運営し、これまでに8,363名の方にご利用いただいたほか、9回の森林教育イベントを開催しました。
２．これまでに１施設（累計41施設）をみえ森林教育ステーションに認定し、現在４施設が認定手続きを進めています。
３．三重県林業研究所において、樹木について学ぶことができるフィールドの整備を進めています。

【実施結果】

区　分	実　績	備　考
事業費（千円）	8,093	
三重県民の森「みえ森林教育ステーション」利用者数（人）	11,080	
みえ森林教育ステーション認定施設数（施設）	8	累計48施設

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	木製の床に触れながら、木製玩具で遊んだり、森林に関わる絵本を読むことができ、森林教育の場として活用できる施設を「みえ森林教育ステーション」として運営・認定することで、主に未就学児とその保護者が森林や木への関心を深めるとともに、森林教育とそれに関わる情報を受ける機会が増加しています。 三重県民の森においては、未就学児やその保護者向けのイベントを開催することで、リピーターを確保するとともに、木のおもちゃだけでなく、葉、実、花などに触れ、屋外での森林観察などにもつながる内容にすることで、幼児期だけでなくその後の継続的な森林への関わりを促しました。 また、認定にあたっては、施設を新設するのではなく、既存の施設に木製の玩具やタイルなどを設置し、木に触れる空間を作り出すことで、公的な施設に限らず、民間施設にも認定が拡大しています。	２４ （３２点満点）
情報発信	三重県民の森や各認定施設では、県の森林教育に関する取組の講義等を受講してもらうことで、県の取組を理解した常勤の職員を配置し、木の良さや森林のはたらきなどが伝わるよう、利用者に接してもらっています。また、認定施設には、施設を利用した保護者にも森林に興味・関心を抱くことができるように森のはたらきを示したパネルを掲示することで、より多くの県民の方へ周知を行うことのできる機会を確保しました。	６ （８点満点）
評価合計		３０ （４０点満点）
評価		B （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

県が運営する「三重県民の森みえ森林教育ステーション」では、季節にあわせた多様なイベントが開催され、１万人を超える県民に利用されるとともに、林業研究所においては、継続的に「みえ森林教育ステーション」の整備が実施されている。
また、市町の子育て支援センターや民間施設等を新たに「みえ森林教育ステーション」に認定するなど、取組が着実に拡大している点について評価できる。
「みえ森林教育ステーション」におけるイベントや整備の充実に加え、利用促進を図るための効果的な情報発信や認知度向上に向けたさらなる工夫に期待する。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑥

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和６年度
事業名	みんなで取り組む三重の森づくり推進事業				
細事業名	みんなで取り組む三重の森づくり推進事業				
基本方針区分	２．県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分	４．森と人をつなぐ学びの場づくり				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	11,000,000	10,163,000			
	決算額（円）	9,508,847	9,746,513			

事業の目的	児童・生徒を対象とした「みえの森づくりポスターコンクール」のほか、県民が森林を身近なものとして感じ、学べる場として「森林フェスタ」を開催するなど、県民が森を育む意識の醸成を図ります。また、県民、企業による森づくり活動の機会や場の提供を通じて、県民による森づくり活動の促進を図ります。あわせて、企業・NPO・関係団体・行政などで構成する「三重の森づくりネットワーク」会員の活動及び交流を通じて「三重の森づくり運動」を展開し、全国植樹祭の令和13年招致に向けた気運を醸成します。
事業の目標	森林フェスタの開催：１回 森林フェスタ来場者数：1,500人 三重の森づくりネットワーク会員数：75団体
事業概要	・「森林フェスタ」の開催 ・「みえの森づくりポスターコンクール」の開催 ・「三重の森づくりネットワーク」会員の活動及び交流を通じた「三重の森づくり運動」の展開

【中間進捗】

中間進捗状況

１．令和７年10月12日、尾鷲市の三重県立熊野古道センターにおいて「森林フェスタ2025尾鷲」を開催し、
　　台風の影響により開催が危ぶまれましたが、約800名の県民の皆さんにご来場いただきました。
２．「みえの森づくりポスターコンクール」を開催し、小中高生あわせて257名からご応募いただきました。
３．令和７年６月８日、伊賀市の「里山かがく学院」において三重の森づくりネットワーク交流会を開催し、
　　森づくりに関するノウハウの向上と会員同士の交流を促進しました。（現在の会員数：78団体）

【実施結果】

区　分	実　績	備　　考
事業費（千円）	9,747	
森林フェスタの開催（回）	1	
森林フェスタ来場者数（人）	800	台風接近による荒天の中での開催
三重の森づくりネットワーク参加会員数（団体）	78	企業10、NPO等19、関係団体16、行政33

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	「みえの森づくりポスターコンクール」に関して、応募数が昨年から約50件の減少となった一方で、学校単位での応募校数に関しては増加となりました。 昨年に引き続き「森林フェスタ」を開催し、様々なステージイベントやミエトイキャラバン、木工体験や地元尾鷲ヒノキ林業シンポジウムなどの各種コンテンツを設けることで、県民の皆さんが森林や自然、木材に親しむ場を提供しました。 「三重の森づくりネットワーク」に関して、交流会の２回の実施やネットワークを利用した情報発信を行いました。また、加入する企業や団体も増加しており、県内市町に関してはすべての市町が加入しました。	２４ （３２点満点）
情報発信	「森林フェスタ」のチラシを作成し、開催地の近隣市町で配布するとともに、尾鷲市内・紀北町・熊野市・御浜町・紀宝町内自治会及び小中学校へ棚入れを行うなど、特に地元の方への周知に力を入れました。 チラシだけでなく、「観光三重」サイトやＦＭ三重での番組内告知も活用しました。 「森林フェスタ」ステージイベントでは、ポスターコンクールの表彰式を開催し、特選・準特選・入選者に賞状と副賞を授与し、入賞作品を県内各地のイオン等施設で展示し、広く県民の皆さんへ周知を行いました。 また、開催結果をホームページや林業広報誌「三重の林業」で公開しました。	５ （８点満点）
評価合計		２９ （４０点満点）
評価		Ｂ （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

森林や木と親しむ機会となる「森林フェスタ」の開催は、県民の森林を慈しむ心を育み、「森を育む人づくり」を進めるうえで有効であると考えられる。今後の継続的な開催と積極的な周知・広報に努めるとともに、特に未来を担う子どもたちを巻き込んだプログラムの充実について工夫されたい。

「三重の森づくりネットワーク」については、認知度向上に向けたPRにあわせ、新規会員の募集について広く周知しネットワークの拡大を図るとともに、ネットワークを中心とした県民参加の森づくり活動のさらなる展開を図り、招致を予定している令和13年全国植樹祭の気運醸成につなげていくことを期待する。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑦

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　26　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度
事業名	野生生物保護事業				
細事業名	生物多様性推進事業				
基本方針区分	２．県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分	５．地域の身近な水や緑の環境づくり				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	18,558,000	3,794,000			
	決算額（円）	14,539,193	1,543,921			

事業の目的	森林の多面的機能の一つである生物多様性の保全に向けて、野生生物の生息状況調査やデータベースの整備、生物多様性の普及啓発などに取り組むとともに、活動団体等が実施する自然環境保全活動を支援します。
事業の目標	野生生物の生息状況把握及び自然環境保全活動の促進 野生生物の生息状況調査　275地点 自然環境保全活動の支援　５活動 生物多様性に関する観察会や講話等　４件
事業概要	県民の皆さんや事業者の生物多様性に関する正しい理解を促進するため、生物多様性に関する普及啓発を行うとともに、生物多様性の重要な指標の一つである希少種の生息状況を明らかにするための情報収集、調査を行い、得られた成果を事業者等による生物多様性保全への配慮の促進に活用します。 また、自然環境保全団体や専門家と連携しながら、生物多様性の保全に向けた取組を推進します。 ・野生生物生息状況調査の実施 ・絶滅のおそれを評価するべき野生生物リスト内の種の調査 ・合同調査や専門家の派遣などによる、自然環境保全活動の支援 ・生物多様性に関する観察会や講話等の実施

【中間進捗】

中間進捗状況
自然環境保全活動の支援については、５つの活動に対して支援を行いました。

【実施結果】

区　分	実　績	備　考
事業費（千円）	1,544	
野生生物生息状況調査	308地点	令和７年度ガンカモ類及びカワウ一斉調査
自然環境保全活動の支援	19活動	マメナシ、ギフチョウ、シロチドリ、ウシモツゴ、ハマナツメ、外来種駆除など
生物多様性に関する観察会や講話等	8件	県民ホール展示、三重県環境学習情報センター講座、川越高校出前トーク、ダイワハウス観察会など

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	「三重県レッドデータブック2025」を発刊するとともに、野生生物の生息状況の継続的な調査を実施し、私たちの暮らしを支える生物多様性の保全を進めるうえで重要な基礎データの整備を進めました。こうしたデータを活用することで、開発行為等における生物多様性への配慮がより効果的に図られることが期待できます。 また、生物多様性の確保に向け、専門知識の提供など活動団体の支援を行うとともに、活動団体と民間企業をマッチングする「生物多様性パートナーシップ協定」の取組を推進することで、さまざまな主体による持続的な生物多様性保全活動を促進しました。 加えて、将来にわたって生物多様性の保全を進めるためには、県民の皆さんの意識醸成が必要であることから、三重県環境学習情報センターの講座や中学校・高校への出前講座、自然観察会などを活動団体等と連携して実施しました。	２３ （３２点満点）
情報発信	県民ホールにおける活動団体等と連携したパネル展示、三重県環境学習情報センターにおける講座やパネル展示、中学校・高校での出前講座、活動団体やパートナーシップ企業と連携した自然観察会の開催などを通じて、生物多様性の重要性や県民税の活用などについて情報発信を行いました。	５ （８点満点）
評価合計		２８ （４０点満点）
評価		B （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

森林の多面的機能の一つである生物多様性は、私たちの暮らしを支える欠かせないものであり、公益性が認められるほか、希少野生動植物等の生息地の明確化や生息状況の調査は、開発行為と自然環境との調和を図るためにも有効であると考えられる。

引き続き、県民の豊かな生活に寄与する生物多様性の保全に向けた持続的な取組を展開されたい。

また、情報発信については、生物多様性の重要性が県民に分かりやすく届くよう、インターネットやSNSを活用しながら積極的な発信に取り組むとともに、観察会の開催等を通じて学ぶ機会を創出するなど、さらなる工夫に努められたい。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑧

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和 7 年 8 月 1 日
	中間　令和 7 年 12 月 31 日
	実績　令和 8 年 5 月 29 日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度
事業名	自然公園利用促進事業				
細事業名	森林とふれあう自然公園環境整備事業				
基本方針区分	２．県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分	５．地域の身近な水や緑の環境づくり				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	32,000,000	30,400,000			
	決算額（円）	29,883,969	28,638,848			

事業の目的	地域の活動団体や市町等と連携し、自然公園や森林公園を活用した森林教育のイベントやガイドツアーなどの推進と、自然公園や森林公園にある歩道等の施設整備を行うことにより、県民が森林や緑と親しむ機会を創出し、身近な緑や水辺の環境と県民との関係を深めます。
事業の目標	地域との連携による自然公園施設等を活用した森林教育の活動 （目的達成のための目標：森林教育イベントやガイドツアー等の開催12回） ＜三重の森林づくり基本計画2025における目標値＞ 森林文化・自然体験施設等の利用者数：1,401千人（令和16年度）
事業概要	地域のNPOや団体、市町等と連携し自然公園の園地や自然歩道等を活用して実施する森林教育のイベントやガイドツアー等を実施します。 また、そのフィールドとなる自然公園の園地や自然歩道等において、施設の点検や安全確認を行い、安全・安心に利用できるよう、サイン標識や看板の設置、歩道整備や転落防止柵等の改修などに取り組みます。

【中間進捗】

中間進捗状況

・自然公園の園地や東海・近畿自然歩道、大杉谷登山歩道などで森林教育イベントや自然観察ツアーを実施（21回）
※うち３回は、参加者による歩道整備や環境保全活動を実施
※令和８年１～３月の間にイベント、ツアーを７回実施予定
・生活環境保全林を森林教育のフィールドとして活用するため、鋼製歩道橋の補修を実施中
※整備箇所：魚飛生活環境保全林（紀北町）

【実施結果】

区　分	実　績	備　　考
事業費（千円）	28,639	
森林教育イベント・自然観察ツアー開催回数（回）	30	森林教育イベント・自然観察ツアー（参加者434人）
上記のうち参加者による整備等を行ったイベント・ツアー（回）	5	上記のうち参加者による歩道整備等を含むもの（参加者63人）

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	知識と経験の豊富な講師が参加者に対して森林教育を行うことにより、森林の役割や自然保護の大切さを理解するとともに、その良さを実感してもらうことが出来ました。 森林教育イベントや自然観察ツアーと併せて、自然歩道や森林公園等の施設のボランティア整備を行うことで、森林や公園等施設への愛着意識を育むと同時に、施設整備にかかる経費を低減することが出来ました。 施設整備により、多くの施設利用者がより安全かつ快適に施設を利用できるようになりました。また、子どもが施設整備などを行った事例では、現地に何度も足を運んで自身が整備に携わった施設を利用するなど、リピーターの獲得や森林公園等に対する意識向上に繋がりました。	２３ （３２点満点）
情報発信	参加者に対して『みえ森と緑の県民税』による取組であることを伝えると共に、イベント実施時にはのぼり旗を設置し、参加者以外の多くの方々にも『みえ森と緑の県民税』による取組活動であることの周知を行いました。 また、整備等を行った箇所には県民税を活用した旨の看板を設置するなど『みえ森と緑の県民税』により行われたことが分かるようにしました。 実施した取組活動の中にはテレビに取り上げられたものもあり、多くの方々に情報発信を行うことができました。 さらに、募集時、実施時のみならずイベント実施後にもSNSやHPなどで情報発信を行い、イベントの実施内容などを掲載しました。	５ （８点満点）
評価合計		２８ （４０点満点）
評価		B （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
本事業で実施されている自然観察ツアーや森林教育イベントは、森林教育を推進していくうえで効果的である。また、参加者自らが自然公園の利用環境の整備に取り組むイベントは、県民の森林や自然公園への愛着を育む有効な取組であると考えられる。 県民が自然との共生を学ぶ場の創出に向けて、魅力的なツアーやイベントの開催に努めるとともに、ツアーやイベントの参加者だけでなく、県民にも広く事業の効果が波及するよう、今後もインターネットやSNSを活用した積極的な情報発信に取り組まれることを期待する。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑨－アーa

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度		令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度
事業名		みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業				
細事業名		流域防災機能強化対策事業				
基本方針区分		１．災害に強い森林づくり				
対策区分		１．土砂や流木による被害を出さない森林づくり				
予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	144,561,000	78,155,000			
	決算額（円）	138,035,935	78,211,100			
事業の目的		流域の防災機能を強化するため、面的な森林整備に県と市町が連携して取り組むことで、森林が有する土砂流出防止等の公益的機能の高度発揮を図り、「災害に強い森林づくり」を推進します。				
事業の目標		山腹崩壊の発生源となる斜面上部の凹地形周辺や、土壌浸食のおそれのある渓流沿いの森林において、根系や下層植生の発達を促す森林整備を実施し、流域の防災機能の強化を図ります。 事業実施市町：11市町　371.95ha ＜三重の森林づくり基本計画2025における目標値＞ 公益的機能増進森林整備面積（累計）：22,900ha（令和16年度） ※公的主体等によって進める間伐等森林整備の面積であり、本事業以外の実施面積も含まれます。				
事業概要		人家等の保全対象から概ね２km以内の渓流沿いの森林であって、適正な管理がされておらず、流木や土砂の流出により下流に被害を及ぼす恐れがあり、以下のいずれかに該当する森林を対象に、市町が、森林所有者と当該森林の管理及び施業方法等について定めた協定を締結したうえで、間伐等の森林整備を実施します。 （１）間伐等（災害緩衝林一体型） みえ森と緑の県民税を活用して県が実施する災害緩衝林整備事業の整備範囲の森林と一体的に整備することで、防災機能をより強化することができる森林 （２）間伐等（環境林・特定水源地域） 県ゾーニングが環境林、または三重県水源地域の保全に関する条例に規定する特定水源地域として指定されている森林				

【中間進捗】

中間進捗状況
９市町において、177.85haの森林整備を進めています。

【実施結果】

区　分		実　績	備　　考
事業費（千円）		78,211千円	
事業量	実施市町数	９市町	津市、多気町、大台町、志摩市、度会町、名張市、伊賀市、熊野市、紀宝町
	整備面積(ha)	160.94ha	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	「みえ森と緑の県民税」を活用し、斜面上部の凹地形周辺や人家等の保全対象から概ね２㎞以内の渓流沿いの森林において、危険木の除去のほか、渓流沿いの一定幅の立木を伐採・搬出し、流木や土砂の流出を抑制するための森林整備等に取り組むことで、地域住民の安全な生活を確保し、「災害に強い森林づくり」を進めました。 また、災害緩衝林整備事業による整備区域と隣接し、一体的に整備を行うことでより効果を発揮できる森林や、危険地以外にも対策が必要な森林が多数存在していることから、整備の対象を拡大し、土砂や流木による被害を出さない森林づくりを面的に進めました。 事業を実施した森林においては、市町と森林所有者の間で皆伐を実施しないなど、森林管理及び施業方法等について定めた施業協定を結ぶこととしており、事業実施後の効果の持続性を確保しています。	２５ （３２点満点）
情報発信	市町ホームページや広報誌で事業の案内を紹介するとともに、実施結果等の情報を掲載することにより、県民税の有効に活用していることを周知しています。	５ （８点満点）
評価合計		３０ （４０点満点）
評価		B （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

当事業は、県営事業である「災害緩衝林整備事業」と一体的に取り組み、その周辺の森林を防災上、面的に整備することで、下層植生や根系の発達による減災効果が期待でき評価できる。
近年気候変動に伴う豪雨等により大規模災害が全国各地で発生している。今後も引き続き、治山ダムの設置など他の取組とも連携しながら、さらなる「災害に強い森林づくり」の推進に努められたい。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑨－アーb

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度		令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和２年度
事業名		みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業				
細事業名		災害からライフラインを守る事前伐採事業				
基本方針区分		１．災害に強い森林づくり				
対策区分		２．暮らしに身近な森林づくり				
予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	62,562,000	72,505,000			
	決算額（円）	56,640,806	70,055,720			
事業の目的		台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある樹木の事前伐採に取り組むことで、県民の安全・安心な生活環境を守る森林づくりを推進します。				
事業の目標		市町とライフライン事業者及び県が連携して、倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある樹木の事前伐採に取り組みます。 事業実施市町：14市町				
事業概要		・事業内容 台風等の倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採に、電力会社等と連携して取り組む市町に対して支援します。 ・負担割合 ライフライン事業者1/2、県1/2 ・事業の対象 （１）伐採調査：事業の対象となる箇所において、伐採施工前に実施する、施工範囲などの現地調査や伐採対象木の所有者の確定及び承諾交渉。また、図面及び設計根拠資料の作成等。 （２）伐採施工：事業の対象となる箇所における、配電線などのライフラインを寸断する恐れのある樹木や枝葉の伐採や集積等。				

【中間進捗】

中間進捗状況
14市町において、4,282本の事前伐採を進めています。

【実施結果】

区　分		実　績	備　　考
事業費（千円）		70,056千円	
事業量	実施市町数	14市町	鈴鹿市、亀山市、東員町、菰野町、津市、松阪市、多気町、大台町、鳥羽市、度会町、大紀町、名張市、伊賀市、尾鷲市
	伐採本数	5,111本	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	台風などの倒木被害により電線等のライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採に、電力会社等のライフライン事業者と連携して取り組む市町を支援し、台風等に伴う大規模停電の未然防止などのライフラインの保全を図り、「災害に強い森林づくり」を進めました。 ライフライン事業者から提供された過去の被災状況やハザードマップ等の情報を元にして、市町が周辺の重要施設の有無や被災した際の影響範囲等から事業実施箇所を選定するなど、ライフライン事業者と連携しながらライフラインを寸断する恐れのある樹木の事前伐採に取り組むことで、効果的に事業を実施しました。 実施市町数が14市町と前年度の10市町から拡大し、より多くの県民の皆さんの安全・安心な生活を守ることに繋がりました。	２４ （３２点満点）
情報発信	市町において、事業の取組内容を市町のホームページや、ＳＮＳ、広報誌への掲載、事業現場において県民税を活用していることを県民の皆さんに向けて情報発信しました。	６ （８点満点）
評価合計		３０ （４０点満点）
評価		Ｂ （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

当事業は、県民の暮らしを守るうえで重要であり、市町やライフライン事業者にとっても有効と考えられ評価できる。一方、樹木の伐採に伴い、山腹崩壊等による災害が発生することがないよう、現場状況に応じた伐採方法の選択や工夫、広葉樹の植栽等の配慮が必要である。

今後は県から積極的に技術的助言を行うなど、市町、ライフライン事業者との連携を強化しながら、さらなる事業の推進に努められたい。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑨－ア－c

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度		令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度
事業名		みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業				
細事業名		県民参加の植樹祭事業				
基本方針区分		２．県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分		４．森と人をつなぐ学びの場づくり				
予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	500,000	500,000			
	決算額（円）	500,000	247,856			
事業の目的		県民が森林や木に親しみ、森づくり活動に関心や理解を深めてもらうこと及び令和13年度の招致を表明している全国植樹祭に向けた気運醸成を目的に、植樹活動を行います。				
事業の目標		市町と県が連携して、県民参加の植樹祭を開催します。 事業実施市町：１市町				
事業概要		・事業主体 市町 ・事業内容 県民が植樹等の森づくり活動を体験できる「県民参加の植樹祭」を、市町が県と連携して開催します。また、必要に応じて、森林や森づくり活動への理解を深めるための行事をあわせて開催できるものとします。 ・交付対象経費 市町が上記の事業を行うのに要する経費（苗木の購入費、植樹指導にかかる委託料、広報費など） ・交付率 交付対象経費の１０／１０以内				

【中間進捗】

中間進捗状況
・「県民参加の植樹祭」の開催 開催日時：令和７年10月22日(水)　開催場所：尾鷲市九鬼町地内 ※県主催の「森林フェスタ2025尾鷲」との相乗効果を図るため、同日開催を予定していたが、荒天により中止 後日、尾鷲市輪内中学校の学生に呼びかけ、カマツカ、リョウブ、コバノガマズミ、ヤブツバキを植樹

【実施結果】

区　分	実　績	備　　考
事業費（千円）	248千円	
実施市町数	１市町	尾鷲市 開催日時：令和７年10月22日(水) 開催場所：尾鷲市九鬼町地内 ※県主催の「森林フェスタ2025尾鷲」との相乗効果を図るため、同日開催を予定していたが、荒天により中止

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	植樹等の森づくりの機会を提供することで、県民が森林や木に親しみ、森づくり活動に関心や理解を深めてもらい、森林教育や森を育む人づくりを推進しました。 子どもが植樹を体験することにより、達成感を持つことで、森林や森づくり活動への理解を深めることができました。	２４ （３２点満点）
情報発信	尾鷲市から市内の小中学校に連絡し、先生から学生へ広く参加者を募りました。 また、当日参加者に県民税を活用した取組であることを伝え、事業のＰＲを行いました。	６ （８点満点）
評価合計		３０ （４０点満点）
評価		Ｂ （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
県民参加の植樹祭の開催は、自ら木を植える体験を通じて、県民の森林を慈しむ心を育み、「森を育む人づくり」を進めるうえで有効であると考えられる。 招致を予定している令和13年全国植樹祭の気運醸成に向けて、開催にあたっては、その他イベントとの併催等により、県民に広く事業効果が波及するよう努めるとともに、開催後は植樹祭当日の様子や開催意義等について、積極的な情報発信に取り組まれたい。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑨ーイ

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度		令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度
事業名		みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）事業				
細事業名		―				
基本方針区分		１．災害に強い森林づくり、２．県民全体で森林を支える社会づくり				
対策区分		５つの対策全て				
予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	341,000,000	332,498,000			
	決算額（円）	328,892,511	318,719,381			
事業の目的		地域の森林づくりのリード役となる市町が、市町交付金を活用し、森林所有者や事業者、森林づくりに取り組む団体等と主体的に接点を持ちながらパートナーシップを築き、地域の実情に応じて創意工夫した森林づくり等の施策を展開します。				
事業の目標		―				
事業概要		１市町あたり500万円の均等配分と、森林面積配分、人口配分の３つの配分方法を組み合わせた「基本枠交付金」を交付します。（森林面積が100ha未満または森林率が10%未満である市町には、要望に基づき、５年間で900万円を上限に加算することができます。） 市町は、この交付金を財源に、県民税を活用した事業を行ううえでの３原則を満たし、森林環境譲与税と使途を棲み分けたうえで、地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりなどに取り組みます。				

【中間進捗】

中間進捗状況

29市町107事業（13事業が完了、91事業が実施中、３事業が未着手）※２市町において基金積立を実施
対策区分１：２市町　２事業
対策区分２：20市町　33事業
対策区分３：19市町　34事業
対策区分４：14市町　21事業
対策区分５：12市町　17事業

【実施結果】

区　分	実　績	備　　考
事業費	318,719,381円 （基金活用額7,485,000円）	29市町108事業 対策区分１：２市町、２事業、事業費計　27,031千円 対策区分２：20市町、33事業、事業費計　136,750千円 対策区分３：19市町　34事業、事業費計　36,231千円 対策区分４：15市町、22事業、事業費計　53,964千円 対策区分５：12市町、17事業、事業費計　58,777千円 （基金活用額　7,485千円） 基金積立　２市町　5,966千円

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	みえ森と緑の県民税の「２つの基本方針と５つの対策」に沿って、各市町が地域の実情に応じ創意工夫して事業を構築し、積み立てた基金も活用しながら、県内全29市町で事業が実施されました。 公共施設や通学路沿い等における危険木の伐採や荒廃した里山の整備、海岸林における松くい虫防除などを中心に、地域住民の安全・安心な生活を確保することで、県民のみなさんの身近な森林において「災害に強い森林づくり」を進めました。 また、森林の大切さや木材利用の意義に対する理解の促進に向けて、各市町が、関係団体や地域住民などと連携しながら森林教育を展開し、多くの子どもや関係者が地域の森林・林業について学ぶ機会を創出しました。 市町の職員が森林教育者になることで、森林教育のノウハウを引き継ぎ、市町の長期的な取組として森林教育を推進しました。 さらに、公共施設の木質化や木製備品の導入、森林公園の環境整備などを通じ、多くの県民のみなさんが、森や木にふれあい、森林の大切さや木材利用の意義について学ぶことができる環境づくりを通して、「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めました。	２３ （３２点満点）
情報発信	みえ森と緑の県民税の目的、基本方針や取組事例について、市町のホームページ・ＳＮＳ・広報誌等を活用しながら紹介したほか、報道機関への積極的な情報提供など各市町が工夫して情報発信に取り組みました。 現地においては、地域住民への回覧板での周知などにより、事業実施中も関係者や地域住民への積極的な情報発信を実施しました。 また、事業成果発表会を開催し優良事例を共有するなど、市町の担当者間の情報共有の強化を図りました。	５ （８点満点）
評価合計		２８ （４０点満点）
評価		B （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

市町が、地域の実情に応じて創意工夫しながら、県民にとって必要な事業に取り組まれていることは評価できる。事業実施後は、目的の達成度、情報発信の有効性について検証し、今後の取組につなげていくことが重要である。

人家裏や通学路沿いにおける危険木の伐採を行う際は、山腹崩壊等による災害が発生することがないよう、現場の状況に応じた伐採方法の選択や工夫、広葉樹の植栽等の配慮が必要である。

施設の木造・木質化や木製品の導入については、導入後の継続的な森林教育の実施が重要であることから、森林教育の計画を明確にしたうえでの実施を徹底されたい。

事業別実績書の作成にあたっては、評価に必要となる情報を漏れなく記載するとともに、複数年にわたって実施する事業においては、事業の全体像や進捗状況を明らかにするなど、引き続き丁寧かつ分かりやすい資料づくりを徹底されたい。

各市町において「県民税を活用した事業を行ううえでの３原則」に沿った事業が展開され、県民税について効果的な情報発信が行われるよう、県と市町の連携強化に努められたい。

令和７年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート⑩

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初　令和　7　年　8　月　1　日
	中間　令和　7　年　12　月　31　日
	実績　令和　8　年　5　月　29　日

【事業概要】

事業実施年度	令和７年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度
事業名	みえ森と緑の県民税制度運営事業				
細事業名	―				
基本方針区分	―				
対策区分	―				

予算額等	年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
	予算額（円）	15,284,000	14,520,000			
	決算額（円）	12,687,194	12,595,200			

事業の目的	みえ森と緑の県民税制度の円滑な運営や、みえ森と緑の県民税の認知度向上
事業の目標	みえ森と緑の県民税評価委員会の円滑な運営 令和７年度評価委員会開催回数：３回以上
事業概要	・みえ森と緑の県民税評価委員会の開催 ・さまざまな媒体（ラジオ、広報誌、インターネットなど）を活用した情報発信

【中間進捗】

中間進捗状況

「みえ森と緑の県民税評価委員会」を２回開催し、評価委員会から令和６年度基金事業の実施後の評価・提言についての答申をいただきました。いただいた評価・提言は、市町担当者会議で周知を行ったほか、さらにきめ細かに対応するため、県内全29市町と個別協議の場を設け、市町ごとの課題について意見交換を行いました。
県民税の認知度向上に向けては、「令和６年度事業成果報告書」を作成し広く県内に配布するとともに、「令和６年度事業成果発表会」を開催し、県民税を活用した事業の成果を県民の皆さんや市町担当者等に共有しました。
また、ラジオ、テレビ、新聞、位置情報やスマホアプリ利用データをもとに広告配信する「ジオフィールド」「APP-LOG」の活用、各種イベントにおけるブース出展、県施設でのパネル展示など、さまざまな媒体を活用した普及啓発に取り組みました。

【実施結果】

区　分	実　績	備　　考
事業費（千円）	12,595	
事業量（回）	4	みえ森と緑の県民税評価委員会の開催 （令和７年７月22日、９月１日、令和８年１月29日、3月23日）

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価項目	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
事業内容	「みえ森と緑の県民税評価委員会」を運営し、同委員会から令和６年度事業の評価・提言にかかる答申をいただきました。 いただいた答申は、市町に対し、担当者会議や個別協議などで情報共有を行うとともに、「丁寧かつ分かりやすい資料づくりの徹底」に関する答申をふまえ、評価委員会資料の記載例を作成し周知しました。 また、評価委員会を公開で開催したほか、開催結果を県ホームページで公開するなど、県民の皆さんがいつでも情報を得られるよう努めました。 普及啓発については、テレビでのPR動画放映、ラジオのオリジナル番組の放送や新聞での記事広告、インターネットでの広告配信など、さまざまな媒体により県民税の取組内容や成果を発信しました。	２３ （３２点満点）
情報発信	評価委員会を公開で開催したほか、開催結果を県ホームページで公開しました。普及啓発については、さまざまな媒体を活用した取組（テレビでのPR動画放映、ラジオでのオリジナル番組の放送、子育て情報誌や新聞での記事広告、スマホアプリ、インターネットでの広告配信など）を実施したほか、成果発表会の開催や成果報告書の配布により、事業の成果や効果を発信しました。	６ （８点満点）
評価合計		２９ （４０点満点）
評価		B （取組が優れている）

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
ラジオ、新聞、インターネット、親子体験バスツアーの開催など、さまざまな世代に届くよう工夫しながら普及啓発に取り組んでいることは評価できる。 認知度向上に向けた普及啓発にあたっては、常に効果を検証し改善に向けた分析を実施しながら、より効果的に展開するとともに、県民税の必要性や成果を分かりやすく伝え、県民の理解や共感を得られるよう努められたい。